

雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について



令和元年8月
厚生労働省 職業安定局
公共職業安定所運営企画室

1-1 「一体的実施事業」(国と地方公共団体の ワンストップ就職支援)の概要

一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国(ハローワーク)**が行う**無料職業紹介**と**地方公共団体**が行う**各種支援**を**一体的に実施**。
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな工夫が可能**。
- ✓ 平成31年3月末現在、**183**団体(**33**道府県**150**市区町)で実施中。
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**112**地方公共団体。

地方公共団体

- ✓ 福祉施策
 - ✓ 住宅政策
 - ✓ 職業能力開発
- 等の実施

協定

地方公共団体の意向が反映されるよう、協定の中に、地方公共団体から国に対して要望・要請があった場合には、国は誠実に対応する旨を規定することも可能

運営協議会

地方公共団体・国・地域の労使等が参加し運営

運営方針を決定

国(労働局・ハローワーク)

全国ネットワークを活かした**職業紹介・職業相談**

一体的実施施設

都道府県・市町村

福祉・住宅相談
公共職業訓練 等

国

(労働局・ハローワーク)
職業紹介・職業相談

- ✓ 地方公共団体が行う支援の内容は地域の実情に応じて提供
- ✓ 各施策は、協定や運営協議会の運営方針を踏まえ、実施主体が責任をもって実施



一体的実施事業の進捗状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計 **183** 地方公共団体 (**33** 道府県 **150** 市区町) ※平成31年3月末時点

	都道府県(33)	市区町(149)
北海道・東北	北海道、 青森県 、岩手県、 山形県	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 青森市 、 弘前市 、 八戸市 、盛岡市、 仙台市 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	埼玉県 、千葉県、 神奈川県	水戸市 、 日立市 、 古河市 、宇都宮市、 茂木町 、前橋市、高崎市、 さいたま市 、 川越市 、 川口市 、 秩父市 、所沢市、 鴻巣市 、 草加市 、 志木市 、 ふじみ野市 、 寄居町 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、 中野区 、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 相模原市 、 横須賀市 、 藤沢市 、 綾瀬市
中部	新潟県、富山県、石川県、 山梨県 、長野県、岐阜県、 静岡県 、 愛知県	新潟市、 金沢市 、福井市、 甲府市 、 南アルプス市 、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 静岡市 、 浜松市 、 島田市 、 富士市 、 名古屋市 、 豊橋市 、 岡崎市 、 春日井市 、 豊田市 、 大府市 、 みよし市
近畿	滋賀県 、京都府、 大阪府 、 兵庫県 、奈良県、 和歌山県	四日市市、松阪市、 大津市 、 野洲市 、 湖南市 、京都市、舞鶴市、 大阪市 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 寝屋川市 、 柏原市 、 門真市 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、 明石市 、西宮市、宝塚市、川西市、 丹波市 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	鳥取県 、 島根県 、 広島県	鳥取市、 境港市 、 琴浦町 、松江市、 江津市 、 岡山市 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、高松市、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、 長崎県 、熊本県、大分県、宮崎県、 沖縄県	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 佐賀市 、 唐津市 、 鳥栖市 、長崎市、 佐世保市 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 那覇市 、 浦添市

※ **赤字**は平成30年度新規団体。

※ **下線部**は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(H31.3末時点。14府県50市区町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、中野区及び岡山市は使用者側のみ。

国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務**と、**国の行う職業紹介**を組み合わせ、**効果的な就職支援**を実現。

国及び地方公共団体が実施する業務

国 無料職業紹介

地方公共団体 地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① 福祉業務** 137団体(265拠点)
例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」)(※施設ほか多数)、障害者支援(湖南省等)
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② 若年者、女性、中高年齢者支援** 53団体(74拠点)
例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ・保育相談等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング等(富山県等)
- ③ 事業主支援** 20団体(21拠点)
例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ 内職あっせん** 7団体(8拠点)
例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(品川区、秩父市等)
- ⑤ U・Iターン支援** 10団体(10拠点)
例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(新潟県、長野県等)
- ⑥ その他** 19団体(21拠点)
例:職業訓練の情報提供(新潟県・市等)、心理カウンセリング(総社市等)

※ 複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

主な支援対象者

- ① 生活保護受給者等** 122団体(235拠点)
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② 障害者** 15団体(18拠点)
- ③ 若年者** 36団体(53拠点)
- ④ 子育て中の者** 34団体(43拠点)
- ⑤ 中高年齢者** 15団体(16拠点)
- ⑥ 一般求職者等** 82団体(110拠点)
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ その他(事業主、外国人など)** 24団体(29拠点)

生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。**生活相談から就職支援に円滑につながることが可能**になり、**効果を上げている**。
- ✓ 生活保護受給者等の就職 **17,848人**(平成30年度)
※ハローワーク窓口での職業紹介による就職

1-2 平成30年度「一体的実施事業」の実績

「一体的実施事業」の実施状況・成果(平成30年度)まとめ

実施地方公共団体は着実に増加

対前年度より **174** 団体 **▶ 183** 団体
329 拠点 **▶ 337** 拠点
増加

実施地方公共団体の約9割が目標達成(※)

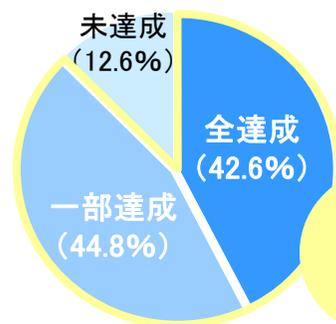
- ✓ 事業目標を達成した団体は、対前年度より
149 団体 (**85.6%**) **▶ 160** 団体 (**87.4%**)
増加
- ✓ 拠点ベースでは、対前年度より
269 拠点 (**81.8%**) **▶ 279** 拠点 (**82.8%**)
増加

※ 地方公共団体と国で構成する運営協議会で年度毎に目標を設定
※ 一部達成(複数の目標のうちいくつかを達成)を含む

利用者(求職者)から高い評価

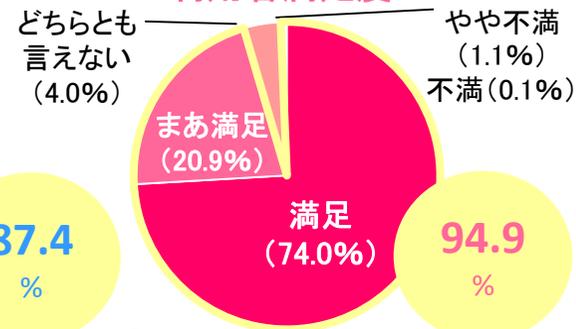
- ✓ 利用者の**94.9%**が**満足**と回答(「やや満足」含む)。また、**8割以上**の施設で**90%以上の満足度**を達成。
- ✓ 利用者の**97.2%**が**この施設ができて良かった**と思うと回答(「まあそう思う」含む)。

事業目標達成率(団体別)



87.4
%

利用者満足度



94.9
%

声

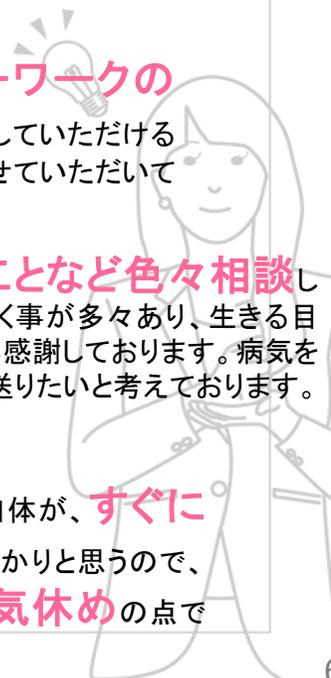
利用者の

市内で職業相談でき、子育て中でも安心して通うことができます。
保育園の手続きをしながら、仕事の相談にも丁寧に対応していただける事がとてもありがたいです。
子供を連れていても相談しやすいです。

就職相談の**カウンセリングとハローワークの情報連携**で新たなお仕事探しの手伝いをしていただける点が他のハローワークと大きく違う点で、伺わせていただいて良かったと実感しています。

週1回、**しごとのことや生活のことなど色々相談**していただいています。そのたびに気がつく事が多々あり、生きる目標、希望を見出す事ができました。心から感謝しております。病気を完治して仕事について自分らしい人生を送りたいと考えております。ありがとうございます。

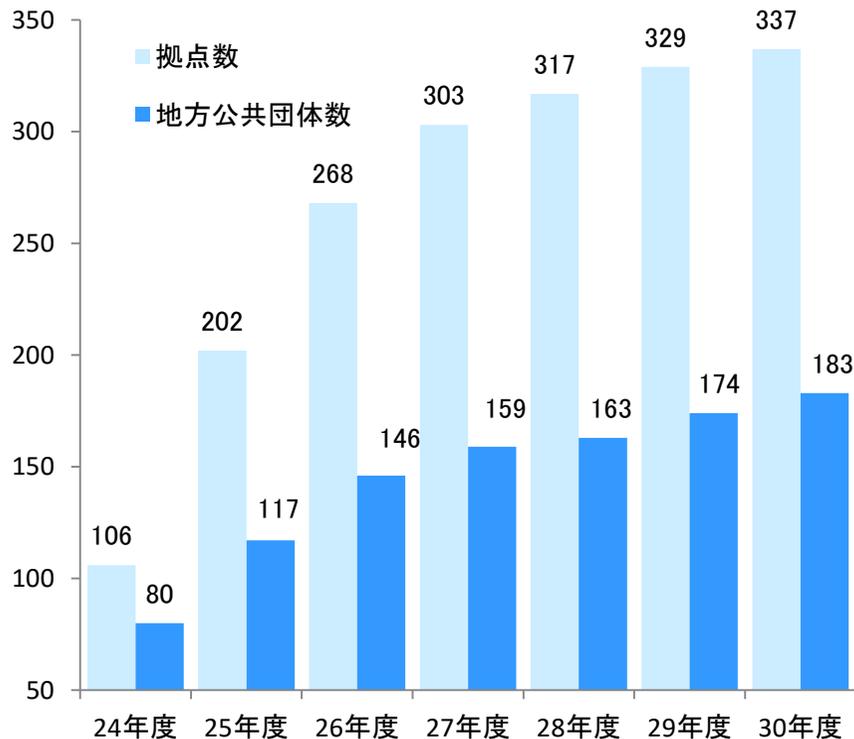
いつも励まされています。こちらを利用する事自体が、**すぐに就職する事が困難な状況の方**ばかりと思うので、**仕事以外に精神的な気晴らし、気休め**の点で助かると思われま



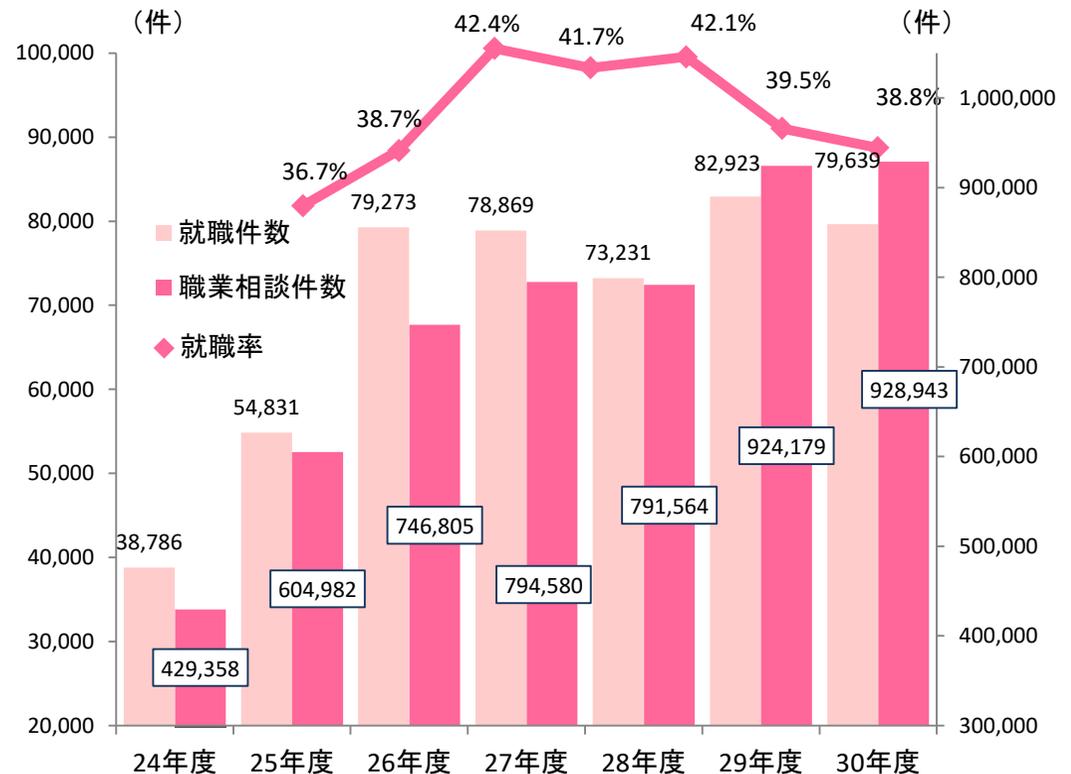
「一体的実施事業」の実績の推移

- ✓ 平成23年6月から順次取組を開始。平成30年度も、**実施地方公共団体は着実に増加**(下図参照)。
- ✓ 平成30年度は就職率、就職件数ともに前年度より低下したが、就職率については、なおハローワーク全体の就職率より高くなっており、**連携の効果が発揮できている**。
※ハローワーク全体の就職率:平成30年度30.9%
- ✓ 平成28年度以降は、「連携指標(※)」を目標として設定するなど、**事業の質向上を図っている**。
※新規求職者のうち地方公共団体側から誘導された求職者の割合、チーム支援対象者数など。

実施地方公共団体数の推移



実績の推移



1-3 平成30年度「一体的実施事業」の実施事例

市とハローワークとの絶妙なチームワークにより就職件数が大幅UP！

春日井市

- ✓ 支援対象者の選定・誘導、予約相談の管理
- ✓ **就労準備**としてコミュニケーション力・言葉遣い・社会性のマナーを教示（年200回）
- ✓ 子ども政策課や生活困窮者窓口に常時50枚のリーフレットを設置

- ✓ 毎週金曜日にケースワーカーを含む7名による「**スケジュール調整会議**」を開催。**進捗状況や阻害要因に関する情報を共有**し、もれなく相談が実施されるようスケジュールを調整
- ✓ 支援の過程で振り返りと就労意欲喚起が必要な対象者に対し、**市がチェックリストによりヒアリングした状況を就労支援コーナーへ提供、情報を共有**

HW春日井

- ✓ 毎週火・木に**新規求職相談会**を実施後、市と調整した相談スケジュールに基づき定期的な職業相談・職業紹介を実施
- ✓ 職業相談の中で**個別の模擬面接**を実施（年150回）

30年度
目標
達成！



①支援対象者数

目標200人→実績**304**人

②就職者数

目標134人→実績**178**人

連携の結果...

【市】ハローワークとの連携により、**生活保護受給者等の就職は確実に増加**している。今後も連携を強化し、支援対象者を誘導していきたい。

【HW】支援対象者に関する**詳細な情報共有が有効かつ的確な支援や就職**に結びついていると思われる。今後も引き続き積極的な連携を図っていき

双方
の声

市とハローワークが双方の専門分野を生かしワンストップで就労支援

総社市

- ✓ 障害者、日系外国人、生活困窮者等に対する自立支援に向けた相談、通訳業務等の実施

- ✓ 総社市とハローワーク担当で「就労支援チーム」を結成し、個々の利用者に応じた「就労支援プラン」を策定
- ✓ 総社市職員がハローワーク内の就労支援ルーム(一体的実施施設)に常駐し、双方の専門分野を生かしたワンストップ的就労支援を実施
- ✓ その他、心理カウンセリング等の「心の相談」なども実施

HW総社

- ✓ 障害者、日系外国人、生活困窮者等に対する職業相談、職業紹介、カウンセリング等の実施

前年度より
一部
就職率
UP!



連携の結果...

①障害者

平成29年度49.2% → 30年度**57.1%**

②日系外国人

平成29年度29.5% → 30年度**42.5%**

③生保受給者等

平成29年度64.9% → 30年度**60.2%**

双方 の声

【市】生活困窮者、外国人住民等の**就労支援の拠点**施設であり、**事業成果も十分**といえる。今後も連携を深め、この事業を継続していく必要性を感じる。

【HW】ハローワークが地域に根差した業務を実施するために、地方公共団体との綿密な連携ができていることで、**地域住民及び企業へのサービス向上**につながっており、引き続き取り組んで参りたい。

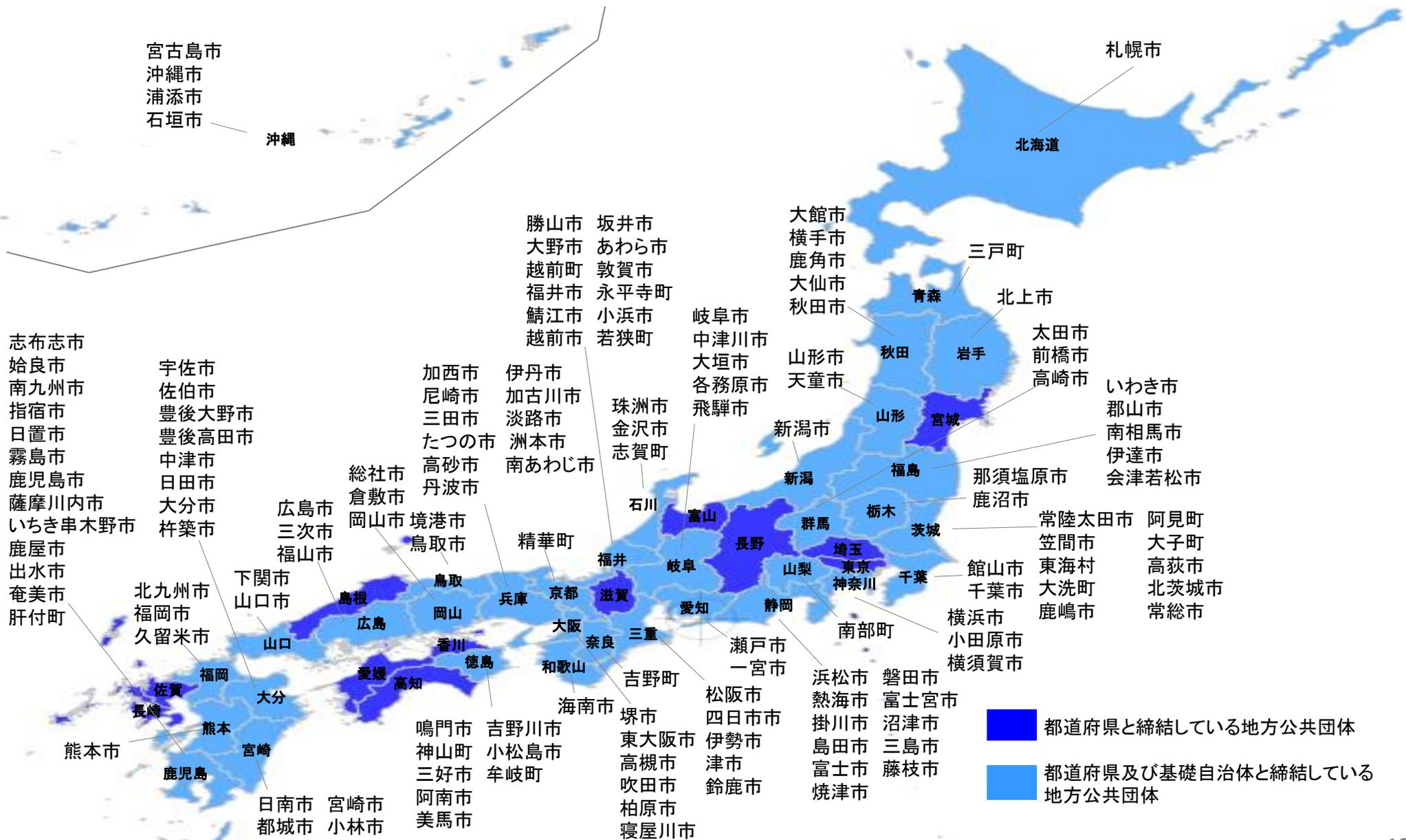
2-1 「雇用対策協定」の概要

国と地方公共団体の雇用対策協定について

- ✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、「雇用対策協定」を締結。
- ✓ 雇用対策協定を締結中の地方公共団体 計 **193** 地方公共団体 (**47** 都道府県 **131** 市 **14** 町 **1** 村) ※平成31年3月31日時点

都道府県(47)				市町村(146)									
①北海道 (H24.12)	②奈良県 (H25.6)	③滋賀県 (H25.11)	④京都府 (H26.2)	1北九州市 (H22.3)	2横浜市 (H23.1)	3福岡市 (H23.3)	4久留米市 (H24.3)	5宮古島市 (H25.1)	6広島市 (H25.3)	7堺市 (H25.11)	8鳴門市 (H26.11)	9神山町 (H27.1)	10三好市 (H27.2)
⑤高知県 (H26.3)	⑥岩手県 (H26.3)	⑦長崎県 (H27.2)	⑧東京都 (H27.2)	11阿南市 (H27.3)	12熊本市 (H27.3)	13沖縄市 (H27.3)	14浜松市 (H27.3)	15美馬市 (H27.5)	16太田市 (H27.5)	17館山市 (H27.6)	18吉野川市 (H27.6)	19総社市 (H27.7)	20小松島市 (H27.7)
⑨鳥取県 (H27.3)	⑩山口県 (H27.3)	⑪長野県 (H27.3)	⑫宮崎県 (H27.3)	21前橋市 (H27.8)	22東大阪市 (H27.8)	23志布志市 (H27.10)	24給良市 (H27.10)	25熱海市 (H27.10)	26日南市 (H27.10)	27勝山市 (H27.11)	28牟岐町 (H27.11)	29南九州市 (H27.12)	30新潟市 (H27.12)
⑬青森県 (H27.3)	⑭大阪府 (H27.3)	⑮群馬県 (H27.6)	⑯沖縄県 (H27.8)	31大野市 (H27.12)	32掛川市 (H27.12)	33常陸太田市 (H28.1)	34越前町 (H28.1)	35福井市 (H28.2)	36山形市 (H28.2)	37鯖江市 (H28.2)	38指宿市 (H28.2)	39天童市 (H28.2)	40高槻市 (H28.2)
⑰福岡県 (H27.10)	⑱宮城県 (H27.10)	⑲和歌山県 (H27.11)	⑳富山県 (H27.11)	41日置市 (H28.2)	42越前市 (H28.2)	43宇佐市 (H28.2)	44佐伯市 (H28.2)	45那須塩原市 (H28.2)	46豊後大野市 (H28.2)	47笠間市 (H28.2)	48豊後高田市 (H28.3)	49坂井市 (H28.3)	50札幌市 (H28.3)
㉑福井県 (H27.11)	㉒香川県 (H27.12)	㉓山形県 (H27.12)	㉔愛媛県 (H28.1)	51小田原市 (H28.3)	52高崎市 (H28.3)	53あわら市 (H28.3)	54北上市 (H28.3)	55霧島市 (H28.3)	56都城市 (H28.3)	57下関市 (H28.3)	58東海村 (H28.3)	59大洗町 (H28.3)	60鹿児島市 (H28.3)
㉕熊本県 (H28.1)	㉖三重県 (H28.2)	㉗徳島県 (H28.3)	㉘岡山県 (H28.3)	61敦賀市 (H28.5)	62吹田市 (H28.5)	63柏原市 (H28.5)	64永平寺町 (H28.7)	65千葉市 (H28.7)	66中津市 (H28.7)	67吉野町 (H28.7)	68倉敷市 (H28.8)	69加西市 (H28.8)	70小浜市 (H28.9)
㉙福島県 (H28.3)	㉚茨城県 (H28.3)	㉛石川県 (H28.3)	㉜山梨県 (H28.4)	71日田市 (H28.10)	72浦添市 (H28.11)	73若狭町 (H28.11)	74宮崎市 (H28.11)	75薩摩川内市 (H28.12)	76寝屋川市 (H28.12)	77尼崎市 (H29.1)	78岐阜市 (H29.1)	79鹿沼市 (H29.2)	80ちき串木野市 (H29.2)
㉝千葉県 (H28.8)	㉞埼玉県 (H28.8)	㉟佐賀県 (H28.8)	㊱愛知県 (H28.8)	81鹿嶋市 (H29.2)	82小林市 (H29.2)	83大館市 (H29.2)	84鹿屋市 (H29.2)	85出水市 (H29.3)	86中津川市 (H29.3)	87南部町 (H29.3)	88大垣市 (H29.3)	89岡山市 (H29.3)	90大分市 (H29.3)
㊲島根県 (H28.8)	㊳静岡県 (H28.12)	㊴秋田県 (H29.2)	㊵栃木県 (H29.3)	91三田市 (H29.3)	92阿見町 (H29.5)	93松阪市 (H29.6)	94山口市 (H29.7)	95奄美市 (H29.7)	96各務原市 (H29.7)	97杵築市 (H29.7)	98飛騨市 (H29.7)	99海南市 (H29.9)	100珠洲市 (H29.9)
㊶岐阜県 (H29.3)	㊷新潟県 (H29.3)	㊸神奈川県 (H29.3)	㊹広島県 (H29.7)	101境港市 (H29.10)	102三次市 (H29.11)	103島田市 (H29.11)	104富士市 (H29.12)	105瀬戸市 (H30.1)	106大子町 (H30.1)	107金沢市 (H30.1)	108四日市市 (H30.2)	109横手市 (H30.2)	110ゆき市 (H30.2)
㊺岐阜県 (H29.3)	㊻新潟県 (H29.3)	㊼神奈川県 (H29.3)	㊽広島県 (H29.7)	111たつの市 (H30.2)	112伊勢市 (H30.2)	113鹿角市 (H30.2)	114福山市 (H30.3)	115郡山市 (H30.3)	116精華町 (H30.3)	117高砂市 (H30.3)	118焼津市 (H30.5)	119磐田市 (H30.7)	120肝付町 (H30.7)
㊾岐阜県 (H29.3)	㊿新潟県 (H29.3)	㊽神奈川県 (H29.3)	㊽広島県 (H29.7)	121志賀町 (H30.7)	122津市 (H30.8)	123富士宮市 (H30.9)	124丹波市 (H30.9)	125南相馬市 (H30.10)	126伊丹市 (H30.10)	127高萩市 (H30.11)	128北茨城市 (H30.11)	129沼津市 (H30.11)	130鳥取市 (H31.1)
㊿鹿児島県 (H29.12)	㊿兵庫県 (H30.3)	㊿大分県 (H30.3)	全県 達成!	131大仙市 (H31.1)	132鈴鹿市 (H31.1)	133石垣市 (H31.2)	134三島市 (H31.2)	135伊達市 (H31.2)	136加古川市 (H31.2)	137横須賀市 (H31.3)	138会津若松市 (H31.3)	139三戸町 (H31.3)	140藤枝市 (H31.3)
				141淡路市 (H31.3)	142洲本市 (H31.3)	143南あわじ市 (H31.3)	144秋田市 (H31.3)	145常総市 (H31.3)	146一宮市 (H31.3)	令和元年度以降も順次締結			

193地方公共団体と締結(47都道府県131市14町1村) ※平成31年3月31日時点



2-2 国と地方公共団体との連携による 雇用対策の実施事例

誘致企業の人材確保のため誘致前後にきめ細かな支援

仙台市

- ✓ 誘致を検討している企業に対して**市独自の助成制度**等の説明。
- ✓ 企業が現地調査等を行う際、**担当職員が企業代表者と同行し、ハローワークを訪問**。

- ✓ 仙台市では、**企業誘致**の担当者を配置し、IT産業や製造業、研究開発施設、コールセンター等の企業立地に対する市独自の支援制度を設け、誘致活動を行っている。
- ✓ ハローワーク仙台は、進出企業が必要とする労働市場情報等を提供するとともに、企業進出が決定した場合には、企業説明会を開催するなどして、**人材確保支援**を行っている。

HW仙台

- ✓ 企業に対して、**雇用関連情報・サービスメニュー**等を情報提供。
- ✓ 企業誘致決定後は、ハローワークの会議室を活用した**企業説明会**等を実施し人材確保を支援。



《ハローワーク仙台 誘致企業説明会》

連携の結果...

取組効果

- ✓ ハローワークが市と一体的な支援を行うことで、**進出後も継続的に人材確保の支援要請**があり、ハローワークへの求人申込に繋がっている。
- ✓ 新規拠点の立上げということで、**求職者の関心も高く、説明会への参加も多く積極的な応募**もあり、就職・充足に繋がっている。
平成29年度 4社 参加93人 就職7人 充足率27%
(30年度は1社のみ希望だったが、引き続き積極的に誘致)

双方の声

【市】企業が地方拠点選定の重要な要素としているのが、**円滑な雇用確保**であり、ハローワークの**誘致段階からの積極的なコミット、立地後のきめ細かなフォロー体制**は、市の誘致活動に当たっての**大きなアピールポイント**となっている。

【HW】誘致企業がハローワークを利用する契機になるとともに、企業説明会等の実施により、**求職者の就職促進**に繋がっている。

地元企業の人材確保のため共同して事業所訪問を実施

永平寺町

- ✓ 商工会との調整による訪問事業所の選定、訪問日時のアポイント
- ✓ 町の各種支援制度の説明
- ✓ その他、関係機関への取り次ぎ、連絡調整等

- ✓ 町内にハローワーク(付属施設含む)がなく、他の市町に比べ、人材確保対策に苦慮していたため、平成28年7月に労働局(ハローワーク)と**雇用対策協定**を締結し、町と労働局で、一体的・体系的・組織的に、**地元企業の人材確保対策**に積極的に取り組んでいる。
- ✓ 協定締結後、地元企業の充足ニーズの把握を目的とした人材確保対策の一環として、**ハローワークの職員**、**永平寺町担当課の職員**及び**永平寺町商工会(経営指導員)**の**三者による事業所訪問**を定期的実施し、**企業の生の声を活かした求人充足サービス**等に取り組んでいる。

HW福井

- ✓ 雇用情勢の説明、景況の把握
- ✓ 求人・求職ニーズの把握
- ✓ 求人票の作成支援、助言
- ✓ 各種助成金制度の説明
- ✓ 個別求人開拓、求人担当制の実施



《町とハローワークの連携による事業所訪問》

取組効果

- ✓ 永平寺町を就業地とした求人の充足率
平成28年度**17.4%**(全国:16.5%)
平成29年度**17.8%**(全国:15.2%)
平成30年度**15.2%**(全国:14.0%)
- ✓ 事業所訪問を実施した事業所等を対象として、「永平寺町きらめき就職面接会」を開催

連携の結果...

【町】訪問した事業所から求人ニーズ等を聞き取り雇用対策に活かすことで、**地域住民の雇用の安定**等を図り「出会いよし、子育てよし、働いてよし、住んでよし 永平寺町」の実現を目指している。

双方の声

【HW】ハローワークをあまり利用することがなかった事業所から、事業所訪問時に**求人ニーズ**を聴き取り、**求人票の作成支援**を行うことによって、求人の充足に繋げることができている。今後、永平寺町と連携しながら各種支援対策に取り組んでいきたい。

介護人材確保のため資格取得から職業紹介まで一貫して支援

静岡市

介護職員初任者研修

社会福祉人材センター

静岡市

HW静岡

求職者への周知案内

社会福祉人材センター

HW静岡

ミニ就職相談会
& セミナー開催



《ミニ就職相談会》

取組
効果

- ✓ 資格取得率 平成29・30年度ともに**100%**
(受講者:平成29年度39名、平成30年度47名)
- ✓ 就職率
平成29年度 **60%**(回答者30名)
平成30年度 **77%**(回答者26名)

就職率
UP!

人手不足分野である介護職への就職を促すため、求職者への資格取得支援から職業紹介まで、**短期間で効率的に実施**

連携の結果...

三者
の声

【市】介護職へ就職することだけを目的とした研修講座ではありませんでしたが、**受講者の就職意欲**を掻き立てることができ、かつ**資格取得率と就職率の向上**に繋がった。

【社会福祉人材センター】センター・ハローワーク連携モデル事業を通じ、静岡市の協力のもと福祉分野の人材確保につなげることができた。

【HW】ハローワーク静岡、静岡市、社会福祉人材センターとの連携・情報共有から生まれた好事例の一つである。

サービス業の人材確保対策のためシニア向けお仕事体験会を開催

美馬市

- ✓ 打合せ事務局担当
- ✓ 体験会開催の広報(HP等)
- ✓ 開催する会場の提供

- ✓ 美馬市との雇用対策協定に基づき、人手不足感が深刻なサービス業に就労意欲の高いシニア層の求職者をマッチングするための入口づくりを実施。
- ✓ 美馬市とセブンイレブン・ジャパンが「地域見守り活動協定」を締結したことを活かし、人手不足解消のためのシニア層の雇用について、セブンイレブンに提案。
- ✓ プレゼンを兼ねてセブンイレブンでのお仕事体験会を開催することで、面接会よりも参加のハードルを下げて、参加者にコンビニでの就労を体感してもらう。

HW美馬

- ✓ プレゼン後の個別相談ブース
- ✓ 体験会開催の広報(チラシ)
- ✓ コンビニ求人の開拓と受理



《レジ打ちの体験に興味深そうな参加者》

取組効果

- ✓ 55歳以上の12名が参加。この体験会をきっかけにハローワーク窓口の利用を開始した参加者もあり、新規求職者の開拓につながった。
- ✓ この開催をきっかけに管内のセブンイレブン店舗全体から求人を受理。他の事業所からも同様の開催を望む声が聞かれるなど反響があったため、ハローワークにおけるミニ面接会や市との共同面接会を開催。

連携の結果...

【市】開催前は人が集まるのか不安であったが、ハローワークとの連携で開催できてよかった。業務内容の説明やレジ打ち体験を通じて、高齢者でもコンビニでいきいきと働けると感じた方が多くいらっしゃった。

双方の声

【HW】新規求職者に占める在職者の比率が上がっている中、完全失業者が多いシニア層は就労意欲も高く、人手不足解消の大きなポイントと考えられる。今後も自治体と協力しながら様々な職種での開催を計画。

子育て・介護との両立のため「お仕事再開応援フェスタ」を共同開催

福岡市

- ✓ じっくりゆっくりからだの声を聞く(リラクソヨーガ)
- ✓ 働くママと子供の心理学(ミニセミナー)
- ✓ 職場と家庭の円満コミュニケーション術(ミニセミナー)
- ✓ 発見！あなたの内なるパワー(体験型ワーク)
- ✓ タイムマネージメントで生活改善(ミニセミナー)

- ✓ 「**仕事 & 子育て・介護の両立**」に関して、不安や悩みを抱える方を対象に、福岡市と連携して問題解消に向けたサポートをすることで、就労意欲の喚起を図ろうとするもの。
- ✓ シティハローワークみなみ(一体的実施施設)を設置しているアミカス(福岡市男女共同参画推進センター)館内にて、**10種類のセミナー等を市と国で分担し開催。時間内であればいくつでも受講可能。**

HW福岡南

- ✓ あなたが輝く色の魔法(面接のためのメイクアップ講座)
- ✓ あなたにピッタリなお仕事検索(VPI職業興味検査)
- ✓ 人事のホンネ&働く人のホンネ(パネルディスカッション)
- ✓ 実演！見てわかる、面接のコツ(ミニセミナー)
- ✓ 働くあなたを守るワークルール(ミニセミナー)



《パネルディスカッション風景》

連携の結果...

取組効果

アミカス館内にあるシティハローワークみなみの平成30年2月の窓口利用件数が対前年同月比**6.5%**増、職業相談件数が同比**10.9%**増となり、アミカスの来館者数増にも貢献。

双方の声

【市】「**託児付きのため、集中して受講できる**」と好評だった。**定期開催を望む声も多い**ことから、今後ともハローワークと連携して取り組んでいきたい。

【HW】国と地方公共団体の**特長を活かし、様々なニーズに応える**ことで、一人でも多くの方が就労に結びつくよう支援していきたい。

參考資料

雇用対策法の改正について(※)

- ✓ 国と地方公共団体が連携して雇用対策を講じるための「雇用対策協定」、国と地方公共団体が一体となってサービスを提供する「一体的実施」により、国と地方公共団体の連携を強化。
- ✓ 首長が職業の安定に必要な措置を国に要請できる仕組みも定める。

改正前

- ✓ 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、雇用に関する必要な施策を講ずるように努めなければならない。
- ✓ 国及び地方公共団体は、国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講ずる雇用に関する施策が密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。



連携策の
具体化

改正後

- ✓ 国と地方公共団体は、雇用施策について協定の締結や同一施設での一体的な実施により連携する。
- ✓ 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。
 - 国は、実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。
 - 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かななければならない。

※現・労働施策総合推進法。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第47号）による。

施行日：公布の日から起算して3月を経過した日（平成28年8月20日）

経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
 - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
 - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
 - ・ 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
 - ・ 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **810**所(**397**自治体)(平成31年3月末現在)
※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 **552**所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(平成29年度職業紹介事業報告書)
新規求職申込件数 **32,314**件(対前年度比**22.2%**増) 新規常用求人数 **287,651**件(同**10.8%**増) 就職件数 **7,793**件(同**5.8%**増)
- ✓ 主な実施目的
 - ・ 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
 - ・ 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
 - ・ 県内企業の人材確保支援
 - ・ 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、ハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供(平成26年9月1日より開始)

令和元年6月1日時点で1,574団体が利用

(自治体382団体(46都道府県、335市区町村、国の機関1団体)、職業紹介事業者849団体(有料806団体、無料43団体)、学校等343団体)

【平成30年度実績(第3四半期まで)】

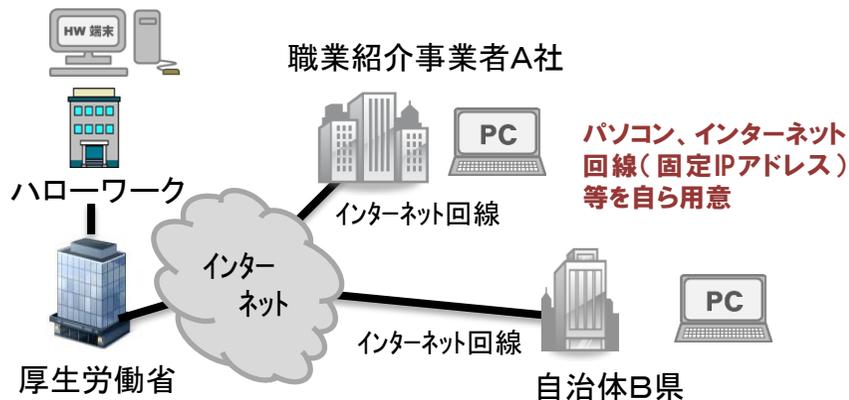
採用決定数5,998件(自治体;3,843件、民間職業紹介事業者745件(有料568件、無料177件)、学校等;1,410件)

実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①求人情報提供端末方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、**その利便性を高めている。**

① 求人情報提供端末方式

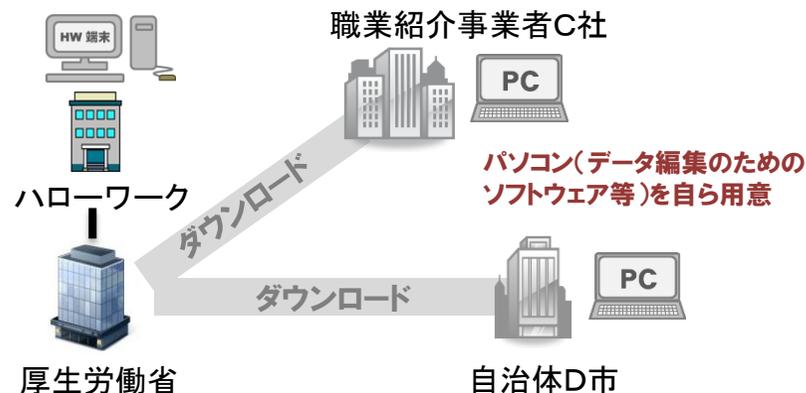
- 利用団体が通常使用しているパソコンからハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



⇒ ハローワークの端末と同等の操作性

② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



⇒ 独自のデータ編集等が可能

ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施（平成28年3月22日から開始）。

利用状況

- 対象団体数（令和01年6月現在）

計 451団体

（民間職業紹介事業者等 356団体（80%）、地方自治体等 89団体（20%）

- 利用希望求職者数（令和01年6月現在）

計 4,481人（令和01年6月新規求職者数38.1万人の約1.2%（※））

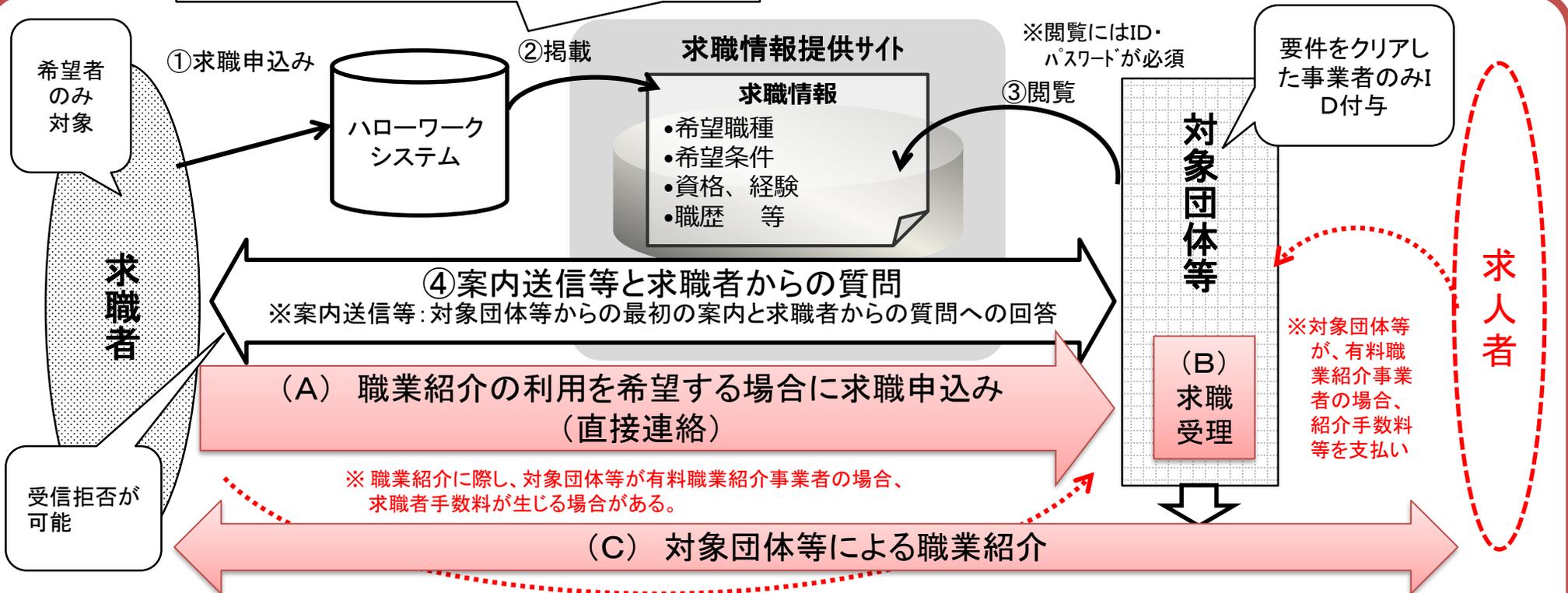
（内訳） ・自治体、民間人材ビジネス共に可 3,728 < 83.3 % >
・自治体のみ可 411人 < 9.1 % >
・民間人材ビジネスのみ可 342人 < 7.6 % >

* < >内は利用希望者数に対する割合

※提供不可は35.9万人（94.2%）、分類不能は1.8万人（4.6%）となっている。

ハローワーク求職情報の提供サービスの仕組み

氏名・連絡先等の個人情報は提供しない



- ① 求職者がハローワークに求職申込み(ハローワークシステムに求職情報が登録される)。
- ② 希望する求職者について、ハローワークシステムに登録された求職情報(氏名、連絡先等の個人情報等は除く。)を求職情報提供サイトに掲載。
- ③ 掲載されている求職情報を、一定の要件をクリアし、IDを発行された対象団体等が閲覧。
- ④ 閲覧した対象団体等が、特定の求職者に連絡を取りたい場合は、当該サイトを経由して案内等を送信。メールを受信した求職者は、当該サイト経由で氏名等を明かさないうまま、サービスの利用希望や質問等について対象団体等とやりとり。

◀ (A) (以降は、求職情報提供サイト外で実施) ▶

(A) 対象団体等の職業紹介の利用を希望する求職者は、対象団体等の案内を受け、対象団体等へ直接求職申込みを行う。

※ 求職申込み・受理以降のやりとりは、求職者と対象団体等の当事者同士が直接行う。

(B) 求職受理以降、(C) 対象団体等による職業紹介の際の手数料等のやりとりを点線で参考記載。